

医療経済実態調査(医療機関等調査)に 係る主な論点

目次

1. 有効回答率の状況
2. 有効回答率向上に向けた対応

目次

1. 有効回答率の状況
2. 有効回答率向上に向けた対応

有効回答率の状況

		第18回 (平成23年)	第19回 (平成25年)	第20回 (平成27年)
病 院	調査対象施設数	2,672	2,621	2,578
	回答施設数・回答率	1,561 (58.4%)	1,583 (60.4%)	1,555 (60.3%)
	有効回答施設数・有効回答率	1,401 (52.4%)	1,429 (54.5%)	1,365 (52.9%)
一般診療所	調査対象施設数	3,136	3,389	3,111
	回答施設数・回答率	1,540 (49.1%)	2,136 (63.0%)	1,962 (63.1%)
	有効回答施設数・有効回答率	1,450 (46.2%)	1,715 (50.6%)	1,637 (52.6%)
歯科診療所	調査対象施設数	1,124	1,170	1,130
	回答施設数・回答率	668 (59.4%)	756 (64.6%)	742 (65.7%)
	有効回答施設数・有効回答率	603 (53.6%)	645 (55.1%)	585 (51.8%)
保険薬局	調査対象施設数	1,541	1,676	1,763
	回答施設数・回答率	1,014 (65.8%)	1,132 (67.5%)	1,285 (72.9%)
	有効回答施設数・有効回答率	886 (57.5%)	915 (54.6%)	911 (51.7%)
全 体	調査対象施設数	8,473	8,856	8,582
	回答施設数・回答率	4,783 (56.4%)	5,607 (63.3%)	5,544 (64.6%)
	有効回答施設数・有効回答率	4,340 (51.2%)	4,704 (53.1%)	4,498 (52.4%)

※病院は特定機能病院、歯科大学病院、こども病院を除く。

回答率 = 回答施設数 ÷ 調査対象施設数

有効回答率 = 有効回答施設数 ÷ 調査対象施設数

■ 類似の実態調査との比較

	医療経済実態調査 (医療機関等調査)	介護事業経営実態調査	障害福祉サービス等 経営実態調査
調査対象	病院、一般診療所、歯科診療所 及び1か月間の調剤報酬明細書 の取扱件数が300件以上の保険 薬局	介護保険施設、居宅介護サービ ス事業者(介護予防含む)、地域 密着型サービス事業所(介護予 防含む)	障害者支援施設、障害福祉サー ビス事業所、障害児入所施設、 障害児通所支援事業所
調査周期	2年周期	3年周期	3年周期
調査時期	6月	4月 (H29年調査より5月)	4月
調査対象期間	直近の2事業年(度)の2年間の 状況を調査	調査年の3月の1か月の状況を 調査 (H29年調査より直近の事業年 (度)の1年間を調査)	直近の事業年(度)の1年間の状 況を調査
調査方法	郵送+電子調査	郵送+電子調査	郵送+電子調査
調査対象施設数	8, 582か所(H27年)	33, 339か所(H26年)	15, 799か所(H26年)
有効回答数	4, 498か所(H27年)	16, 145か所(H26年)	5, 239か所(H26年)
有効回答率	52. 4%(H27年)	48. 4%(H26年)	33. 2%(H26年)
公表時期	調査年の11月	調査年の10月	調査年の10月
抽出率	(H27年) 病院 1/3(特定機能病院、歯科大 学病院、こども病院は1/1) 一般診療所 1/20 歯科診療所 1/50 保険薬局 1/25	(H26年) 介護老人福祉施設 1/4 訪問介護・通所介護 1/5 居宅介護支援、認知症対応型共同生 活介護 1/10 等 サービスの種類により1/1~1/10	(H26年) 行動援護、就労継続支援A型 1/2 就労移行支援、放課後デイ 1/4 居宅介護 1/20 等 サービスの種類により1/1~1/20

■開設主体別の有効回答率(平成27年医療経済実態調査)

【病院】

開設主体	調査対象施設数	調査回答施設数	回答率	有効回答施設数	有効回答率	平均病床数*
国立	58	37	63.8%	36	62.1%	364
公立	277	201	72.6%	190	68.6%	247
公的	94	70	74.5%	67	71.3%	343
社会保険関係	36	23	63.9%	19	52.8%	275
医療法人	1,775	989	55.7%	846	47.7%	160
個人	84	44	52.4%	32	38.1%	91
その他の法人	254	191	75.2%	175	68.9%	233
全体	2,578	1,555	60.3%	1,365	52.9%	196

*平成27年医療経済実態調査に有効回答した施設の平均病床数

【一般診療所】

開設主体	調査対象施設数	調査回答施設数	回答率	有効回答施設数	有効回答率
個人	1,531	949	62.0%	832	54.3%
医療法人	1,522	975	64.1%	772	50.7%
その他	58	38	65.5%	33	56.9%
全体	3,111	1,962	63.1%	1,637	52.6%

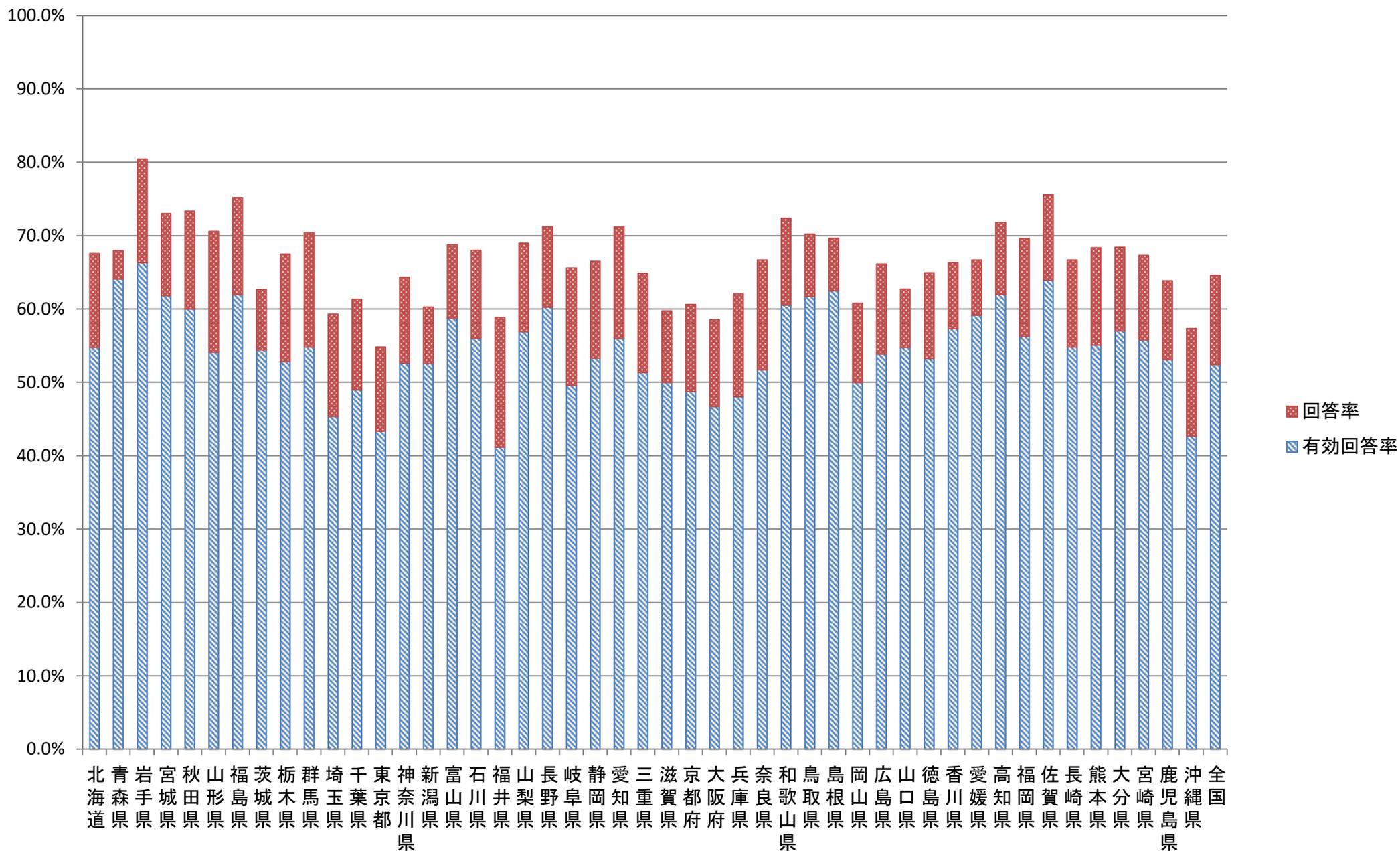
【歯科診療所】

開設主体	調査対象施設数	調査回答施設数	回答率	有効回答施設数	有効回答率
個人	911	607	66.6%	471	51.7%
医療法人	210	129	61.4%	109	51.9%
その他	9	6	66.7%	5	55.6%
全体	1,130	742	65.7%	585	51.8%

【保険薬局】

開設主体	調査対象施設数	調査回答施設数	回答率	有効回答施設数	有効回答率
個人	99	82	82.8%	66	66.7%
法人	1,664	1,203	72.3%	845	50.8%
全体	1,763	1,285	72.9%	911	51.7%

都道府県別の有効回答率(平成27年医療経済実態調査)



※病院、一般診療所、歯科診療所及び保険薬局の合計

非回答理由

○ 非回答理由には、「多忙」、「調査内容・項目が難しい、細かい、多い」、「アンケート調査には協力しない方針」といったものが多い。

■非回答理由(平成27年医療経済実態調査)

	多忙	調査内容・項目が難しい、細かい、多い	アンケート調査には協力しない方針	担当者の変更、長期の不在	損益、給与等の情報を回答したくない	公認会計士等に依頼するため、回答作成に費用が掛かる、無償ではできない	資産・負債、税金等を施設単位で算出することが困難	個人情報等の漏洩が危惧される	毎回のよう調査対象となることに不満	その他
病 院 (n=229)	112	49	39	11	11	2	6	0	1	9
一般診療所 (n=301)	123	107	34	28	13	17	2	4	6	12
歯科診療所 (n=105)	34	38	10	14	5	6	0	4	2	9
保険薬局 (n=107)	38	25	18	7	3	4	13	2	1	5
全 体 (n=742)	307	219	101	60	32	29	21	10	10	35

※督促等の際に非回答施設から寄せられた非回答理由を類型ごとに集計したもの。

調査内容・方法等についての意見・要望（自由記載欄）

○ 回答施設からの調査内容・方法等についての意見・要望（自由記載欄）には、「調査内容・項目が難しい、細かい、多い、調査内容・項目を簡素化してほしい」、「資産・負債、税金等を施設単位で算出することが困難」といったものが多い。

■ 調査内容・方法等についての意見・要望（平成27年医療経済実態調査）

	調査内容・項目が難しい、細かい、多い、調査内容・項目を簡素化してほしい	資産・負債、税金等を施設単位で算出することが困難	多忙な中での回答は負担	公認会計士等に依頼するため、回答作成に費用が掛かる、有償にしてほしい	個人情報等の漏洩が危惧される	毎回のよう調査対象となることに不満	その他
病院 (n=99)	53	16	15	2	0	3	27
一般診療所 (n=85)	50	3	4	8	3	0	28
歯科診療所 (n=45)	26	1	1	3	2	2	24
保険薬局 (n=79)	26	35	7	3	2	1	21
全体 (n=308)	155	55	27	16	7	6	100

※回答のあった調査票の自由記載欄のうち、調査内容・方法等についての意見・要望を類型ごとに集計したもの。

無記入箇所(損益項目)の状況

- 収益や費用の内訳まで把握していない、入院診療収益と外来診療収益を区分していない、医薬品費と材料費を区分していない等により、一部の項目を記入できず、無効回答となったものがある。

■ 損益項目の主な無記入箇所(平成27年医療経済実態調査)

	主な無記入箇所
医業・介護収益	<ul style="list-style-type: none">○ 医業収益の合計値以外無記入 (病院、一般診療所、歯科診療所、保険薬局)○ 保険診療収益とその他の診療収益を区分していない (病院、一般診療所、歯科診療所、保険薬局)○ 入院診療収益と外来診療収益を区分していない (病院、一般診療所)
医業・介護費用	<ul style="list-style-type: none">○ 医業・介護費用の合計値以外無記入 (病院、一般診療所、歯科診療所、保険薬局)○ 医業・介護費用の内訳(医薬品費、診療材料費、給与費、委託費、設備関係費、経費、その他の医業・介護費用等)の一部が無記入 (病院、一般診療所、歯科診療所、保険薬局)○ 医薬品費と診療材料費を区分していない (病院、一般診療所、歯科診療所)

※損益項目の一部が無記入であるため無効回答となったものについて、主な無記入箇所を整理したもの。

行政事業レビュー公開プロセスの議論

- 医療経済実態調査について、平成28年6月9日に行政事業レビューの公開プロセスを実施。有効回答率の向上等について外部有識者を交えて議論を行った。

※ 行政事業レビューとは、各府省における全ての事業について、事業の実態を十分に把握・点検し、その結果を今後の事業執行や予算要求等に反映する取組。行政事業レビュー対象事業の一部については、公開の場で外部有識者を交えて検証。

- 外部有識者による評価結果及びとりまとめコメントは以下のとおり。

【評価結果】 事業内容の一部改善

【とりまとめコメント(抜粋)】

有効回答率の向上を図るため、

- ・診療関係団体への協力要請、
- ・調査票の簡素化などの工夫、
- ・不備のある回答に対する照会を行うほか、
- ・回答を一層促すよう地域別の回答率の公表、
- ・公立病院の回答の義務づけ等を含めて検討すること、
- ・回答した医療機関と回答しなかった医療機関の属性を分析すること、
- ・類似調査との間で横断的な比較検討を行うこと、

が必要。

目次

1. 有効回答率の状況
2. 有効回答率向上に向けた対応

有効回答率に関するこれまでの議論・取組

第15回(平成17年) ※6月単月調査

【有効回答率等に関する主な議論】

- ・保険薬局は、複数の店舗を保有している場合、施設ごとの数値を算出することが困難
- ・調査を重ねるほど調査項目が多く複雑になり、ますます回答率が下がるのではないか
- ・回答月別の回答者等の傾向を分析すれば有効回答率向上に役立つのではないか

【主な取組、前回調査からの変更点等】

- ・病院会計準則の改正に伴い調査票を見直し
- ・使用頻度が極めて少ない集計に係る調査項目を削除(「現在地での開業年月」等)
- ・電子調査票の活用開始

第16回(平成19年) ※6月単月調査

【有効回答率等に関する主な議論】

- ・一般診療所の主たる診療科別の集計について、n数が非常に少ないため、多くなるような試みが必要

【主な取組、前回調査からの変更点等】

- ・調査項目の追加(「一般診療所、歯科診療所の職種別の給与」等)
- ・一部集計項目の廃止に伴う調査項目の削除(「介護サービスの延べ利用者数」等)
- ・前回調査結果との比較を行うため、定点観測的調査を実施

【有効回答率等に関する主な議論】

- ・医療経済実態調査において、年間(決算)データを把握することについては障害となるような大きな問題はない(「医療経済実態調査(医療機関等調査)における決算データの活用に関する懇談会」の議論のとりまとめ)
- ・決算書を提出させることによって、調査票の代替になるのではないか
- ・決算書によって記載項目等が異なるため、決算書で調査票を代替することは困難、また、総務省から、調査票の記入内容に虚偽の報告がないかを確認することを理由に、決算書の提出を強制することはできないとの見解
- ・回答を義務化するべきではないか

【主な取組、前回調査からの変更点等】

- ・6月単月に加え、直近事業年度についても調査
- ・年間データを把握するために必要な調査項目の追加(「直近の事業年度」等)
- ・使用頻度の少ない調査項目の削除(「現有の医業用建物の建築(改築)年月」等)
- ・調査票等に「厚生労働省」の名称を入れ、国が実施している調査であることを強調

【有効回答率等に関する主な議論】

- ・高収益施設の方が回答率が高いのではないか
- ・回答率を上げるためには、調査項目の簡素化と診療側の会員キャンペーンが必要
- ・医療機関等に回答のインセンティブを付与するため、調査依頼文に調査の意義を記載してはどうか
- ・詳細な項目までは分からなくても損益差額が把握できればよいのではないか、青色申告を利用してはどうか

【主な取組、前回調査からの変更点等】

- ・直近2事業年度のデータを調査するため、定点観測的調査を廃止
- ・調査項目の追加(「入院基本料の算定状況」の拡充等)
- ・青色申告を行った個人立の一般診療所及び歯科診療所について、調査項目の一部の記入を省略可能
- ・調査依頼文に調査の意義を記載

第19回(平成25年) ※直近2事業年度を調査

【有効回答率等に関する主な議論】

- ・将来的には、都道府県に提出する書類、会計基準、調査項目等を整合性のあるものにする必要があるではないか

【主な取組、前回調査からの変更点等】

- ・6月単月調査を廃止
- ・消費税率の引上げに向けて、消費税関連の調査項目を追加
- ・未利用の調査項目を削除(医薬品費のうち「調剤用医薬品費」等)
- ・回答者に対する謝礼を廃止

第20回(平成27年) ※直近2事業年度を調査

【有効回答率等に関する主な議論】

- ・電子調査票での回答を促進することによって、有効回答率が向上することも考えられる
- ・回答率と有効回答率の差について、どのような欠損があるのか分析した方がよいのではないか

【主な取組、前回調査からの変更点等】

- ・公立病院について、新旧会計基準での調査を追加
- ・病院について、キャッシュ・フローに関する調査項目を追加
- ・診療側関係団体への協力依頼を、これまでの3団体から158団体に拡大

有効回答率向上に向けた対応①(回答意欲の喚起)

【非回答・非有効回答の要因①】

- 「アンケート調査には協力しない方針」、「損益、給与等の情報を回答したくない」など、回答する気がない。
- 「個人情報等の漏洩が危惧される」、「毎回のように調査対象となることに不満」など、調査への不信感、不満感がある。

【これまでの取組】

- 調査の意義を強調するため、医療機関等あての調査依頼文に「この調査の結果は、社会保険診療報酬改定についての議論のための重要な基礎資料として活用」と記載。
- 厚生労働省が実施する公的な調査であることを強調するため、医療機関等あての発送用封筒等に「厚生労働省」を明記。
- 診療側関係の158団体に調査への協力を依頼。
- 医療機関等あての調査依頼文に、個人情報等の秘密は保持されること、無作為抽出していることについて記載。

⇒ 回答意欲をさらに喚起するために、どのような取組が考えられるか。
例えば、回答施設に対して当該施設の経営状況を分かりやすくフィードバックするなど、回答のインセンティブを与えるような方法が考えられるか。

有効回答率向上に向けた対応②(回答負担の軽減)

【非回答・非有効回答の要因②】

- 「多忙」、「調査内容・項目が難しい、細かい、多い」など、回答に係る負担が大きいため回答しない。
- 回答する気はあるが、「調査内容・項目が難しい、細かい、多い」、「資産・負債、税金等を施設単位で算出するのが困難」などにより、詳細な項目まで記入できない。

【これまでの取組】

- 調査票を簡素化するため、未活用の調査項目を削除。(一方で、消費税関連項目やキャッシュ・フロー項目を追加するなど、大幅な簡素化には至っていない。)
- 青色申告を行った個人立の一般診療所及び歯科診療所について、調査項目の一部の記入を省略可能とする。(その場合でも、保険診療収益を区分して算出する、医薬品費と材料費を区分して算出するなどには必要。)
- 記入要領に施設単位での算出方法の例を記載。

⇒ 回答に係る負担をさらに軽減するために、どのような取組が考えられるか。
例えば、見やすく記入しやすい調査票にするといった方法が考えられるか。

有効回答率向上に向けた対応③(その他)

○ これまでは、医療機関等に対し、紙調査票とともに「電子調査票の利用案内」を送付し、紙調査票の利用を基本としつつも、誤記入等のチェック機能を搭載した電子調査票の活用を促していた。

■電子調査票による回答の状況(平成27年医療経済実態調査)

	調査対象 施設数	回答施設数		有効回答施設数	
		うち紙 調査票	うち電子 調査票	うち紙 調査票	うち電子 調査票
病 院	2,708	1,679 (44.0%)	940 (56.0%)	1,476 (41.3%)	867 (58.7%)
一般診療所	3,111	1,962 (82.8%)	338 (17.2%)	1,637 (82.4%)	288 (17.6%)
歯科診療所	1,130	742 (86.0%)	104 (14.0%)	585 (84.1%)	93 (15.9%)
保険薬局	1,763	1,285 (77.5%)	289 (22.5%)	911 (74.8%)	230 (25.2%)
全 体	8,712	5,668 (70.5%)	1,671 (29.5%)	4,609 (67.9%)	1,478 (32.1%)

⇒ 電子調査票の一層の活用促進を図るため、電子調査票の利用を基本とし、電子調査票の利用が難しい場合のみ紙調査票を利用していただきたい旨の案内をすることとしてはどうか。

有効回答率向上に向けた対応④(その他)

- ⇒ 今後の有効回答率向上策の検討に資するよう、非回答・非有効回答理由や非回答・非有効回答施設の傾向等について、より詳細に把握することとしてはどうか。
- ⇒ その他どのような取組が考えられるか。